TDB Business View
2026/11/27

三重県内企業の 5 割が 正社員不足 過去 4 番目に高い水準

正社員不足は高止まり、人材確保が経営課題に

三重県・人手不足に対する企業の動向調査（2026 年 10 月）

帝国データバンク

本件照会先
服部 光次 （支店長）
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3411

発表日
2026/11/27

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

三重県内企業において、正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026 年 10 月時点で 50.0%、非正社員では 28.8%となった。正社員は、10 月としては 2 年連続で 5 割以上となった。非正社員は 2021 年 10 月以来、5 年ぶりに 3 割を下回った。業界別では、正社員では「農・林・水産」「運輸・倉庫」「建設」の 3 業種で 7 割を超えた。非正社員は「農・林・水産」、「運輸・倉庫」が 5 割超となった。

株式会社帝国データバンク四日市支店は、三重県306社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は 2006 年 5 月より実施し、今回は 2026 年 10 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間：2026 年 10 月 19 日～10 月 31 日（インターネット調査）

調査対象：三重県 306 社、有効回答企業数は 125 社（回答率 40.8%）

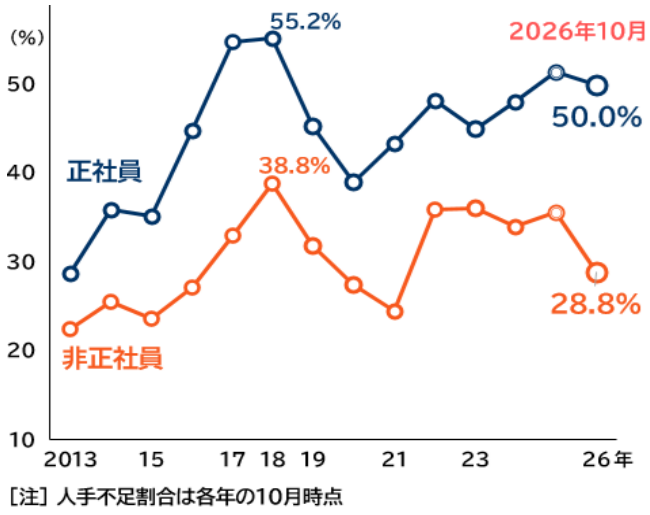
正社員不足は 5 割、10 月としては過去 4 番目の高水準

2026 年 10 月時点で、正社員が「不足」と感じている三重県内企業の割合は 50.0%となった。前年同月を 1.3pt 下回ったものの、10 月時点としては過去 4 番目に高い水準となり、依然として半数の企業が正社員不足に直面している。なお、全国での正社員「不足」は 53.6%となっており、三重県はこれを下回っている。

一方、非正社員の不足を感じている企業は 28.8%となった。前年同月（35.6%）から 6.8pt 低下し、2021 年 10 月（24.5%）以来の低水準となった。非正社員の不足感は緩和の動きがみられるものの、3 割近い企業で人手不足の状態が続いている。また、全国での非正社員「不足」は 29.9%でこちらも三重県は下回った。

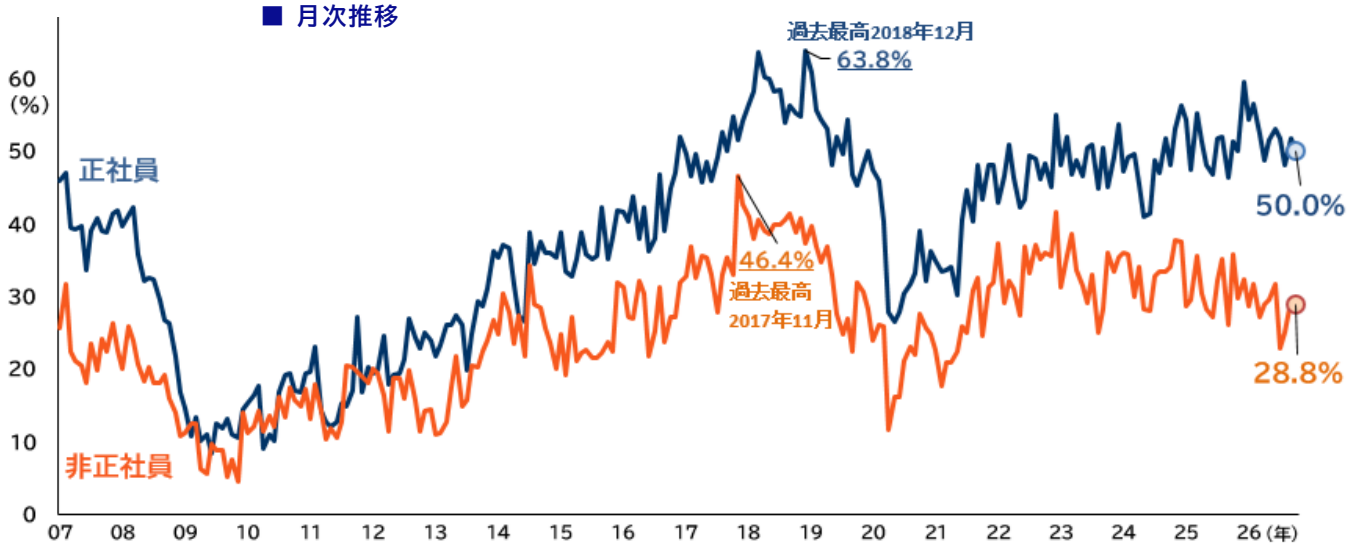
三重県（以下同） 正社員・非正社員の人手不足割合推移

■ 各年 10 月実績



［注］人手不足割合は各年の10月時点

■ 月次推移



＜業界別＞

正社員不足は「運輸・倉庫」、「建設」で高水準が続く

正社員の不足を感じている企業の割合を業界別にみると、畜産を含む農業や養殖を含む水産漁業などが該当する「農・林・水産」が 100％、次いで「運輸・倉庫」（88.9％）、「建設」（72.7％）が上位に続いた。

運輸・倉庫業と建設業では、時間外労働の上限規制への対応に伴い、従来以上に人員確保の重要性が高まっている。「運輸・倉庫」ではドライバー不足や高齢化、「建設」では技能者の高齢化や若年層の入職減少など、構造的な人材不足が続いており、慢性的な人手不足業種となっている。

非正社員：「運輸・倉庫」で高止まり、全体では不足感が低下

非正社員の不足を感じている企業の割合を業界別にみると、「農・林・水産」が100％で最も高く、次いで「運輸・倉庫」（57.1％）が続いた。「運輸・倉庫」では荷役や配送業務を支える人材の確保が難しく、非正社員を含めた人材不足が続いていることがうかがえる。

一方で、非正社員の不足割合は三重県内企業全体で 28.8％と、2021 年 10 月以来 5 年ぶりに 3 割を下回った。これまで、三重県では人手不足への対応として非正社員の採用を拡大する動きがみられたものの、足元では原材料価格や仕入価格の上昇に加え、人件費負担も重くなっている。先行きが見通しにくい経営環境のなか、新たな人員採用に慎重な企業が増えたことも、不足感の低下につながった可能性がある。

人手不足割合　業種別

正社員

(%)

正社員	2024年10月	2025年10月	2026年10月
農・林・水産	25.0	100.0	100.0
建設	50.0	88.9	72.7
不動産	0.0	20.0	0.0
製造	48.5	47.2	47.4
卸売	61.9	45.0	40.9
小売	42.9	50.0	50.0
運輸・倉庫	57.1	80.0	88.9
サービス	50.0	41.2	42.1

非正社員

(%)

非正社員	2024年10月	2025年10月	2026年10月
農・林・水産	50.0	100.0	100.0
建設	0.0	66.7	11.1
不動産	0.0	40.0	0.0
製造	21.4	15.2	18.8
卸売	26.7	25.0	37.5
小売	57.9	50.0	31.3
運輸・倉庫	60.0	75.0	57.1
サービス	44.4	33.3	35.3

まとめ：正社員の人手不足割合は高い水準で推移

三重県内企業において、2026 年 10 月時点で、人手不足を感じている企業の割合は正社員で 50.0%、非正社員で 28.8%だった。正社員は、10 月としては過去 4 番目に高い水準であった一方、非正社員は 2021 年 10 月（24.5%）以来、3 割を下回った。

業種別にみると、正社員では「農・林・水産」や「運輸・倉庫」、「建設」が 7 割を超えた。「運輸・倉庫」と「建設」は 2024 年問題への対応や担い手不足を背景に高水準が続いている。

非正社員では、「農・林・水産」と「運輸・倉庫」が上位で 5 割を超えた。「運輸・倉庫」では、物流センターや営業所における荷物の仕分け・積み下ろし業務などで非正社員が重要な役割を担っている。EC 市場の拡大による物流需要の高止まりに加え、年末商戦を控えた人員確保の動きも重なり、非正社員を含めた人材不足感が高い水準になったとみられる。

しかし、県内企業からは「なんとか契約を取っているが、先行きが見えにくい」（機械器具卸）や、「原価上昇（特にエネルギー、石油精製品）が続いていて、良い兆しが見えない」（飲食料品製造）、「シルバーウィークも終わり、イベントがない季節で少し停滞ムードがある」（飲食店）といった声も聞かれた。仕入れコストの上昇や価格転嫁の遅れ、需要減退への懸念などから、人員の増強に慎重な姿勢をとる企業もみられる。

一方で、正社員不足は 10 月として過去 4 番目に高い水準にあり、人材確保を巡る厳しい状況に大きな変化はみられない。三重県では、四日市市を中心とする北勢地域に製造業や運輸・倉庫業が集積するほか、中南勢地域では観光関連産業や農林水産業など幅広い産業を抱えており、人材需要は今後も底堅く推移するとみられる。

さらに 2030 年に向けては、労働力人口の減少に加え、ベテラン人材の退職に伴う技能継承の課題が本格化することも見込まれる。こうした「2030 年問題」とも言える新たな人材課題を前に、人手不足への対応は短期的な採用活動だけでは限界がある。人材の定着・育成と生産性向上を両立する経営への転換が、企業競争力を維持するうえで一層重要となろう。